



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社ダイキアキス 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL <http://www.daiki-axis.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089 (927) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	16,009	△4.2	477	1.2	595	11.2	372	21.8
27年12月期第2四半期	16,716	5.3	471	△22.1	535	△17.4	306	△30.5

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 312百万円(△34.2%) 27年12月期第2四半期 475百万円(23.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	61.69	—
27年12月期第2四半期	50.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	18,436	5,965	32.4
27年12月期	19,411	5,740	29.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 5,965百万円 27年12月期 5,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年12月期	—	15.00			
28年12月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,430	3.3	1,000	5.7	1,130	4.4	720	116.3	119.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	6,204,400株	27年12月期	6,204,400株
28年12月期2Q	157,200株	27年12月期	162,700株
28年12月期2Q	6,043,724株	27年12月期2Q	6,041,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、下記日程にて決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

機関投資家向け：平成28年8月30日(火)

個人投資家向け：平成28年9月14日(水)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による追加的な金融緩和策等が実施されるものの、平成28年4月に発生した熊本地震の影響などもあり、企業収益や個人消費に足踏みの状態が見られました。一方、海外においては、新興国や資源国の景気減速等の不安要素もあることから、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、平成17年の設立から10年を迎えた事を機に、経営理念を一新するとともに、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」を制定いたしました。また、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」を策定し、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のHOPの年として、更なる企業価値向上に向けた取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ収入、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は160億9百万円(前年同期比95.8%)、営業利益は4億77百万円(前年同期比101.2%)、経常利益は5億95百万円(前年同期比111.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億72百万円(前年同期比121.8%)という結果でありました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べやや増加いたしました。内、海外売上高については全般的に前年同期と比べ増加するとともに、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業についても前年同期と比べ増加いたしました。

上水事業についてはストックビジネスとしてのエスコ収入で一部の既存顧客への上水供給量が減少するなど売上増加が一時的に鈍化いたしました。また、同プラント販売がなかった事もあり上水事業全体では前年同期と比べ大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は79億66百万円(前年同期比103.1%)、セグメント利益(営業利益)は5億70百万円(前年同期比106.9%)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上及びホームセンターリテール商材は前年同期と比べ減少いたしました。住機部門工事は前年異例の多さだった省エネ農業温室工場の減少等により前年同期と比べ大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は76億92百万円(前年同期比88.6%)、セグメント利益(営業利益)は2億62百万円(前年同期比81.4%)となりました。

(その他)

クリクラ事業については前年同期と比べやや増加いたしました。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売により前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

小形風力発電機関連事業においてはプラント販売はございませんでした。

これにより、売上高は3億50百万円(前年同期比114.3%)、セグメント利益(営業利益)は15百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)54百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が127億96百万円(前年度比93.7%)、固定資産が56億39百万円(前年度比98.0%)となり、資産合計は184億36百万円(前年度比95.0%)でありました。主な内訳は、現金及び預金38億92百万円、受取手形及び売掛金51億35百万円、完成工事未収入金12億16百万円、土地15億39百万円であります。

負債については、流動負債が107億29百万円(前年度比92.5%)、固定負債が17億41百万円(前年度比84.1%)となり、負債合計は124億70百万円(前年度比91.2%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金17億86百万円、工事未払金14億24百万円、短期借入金50億円、長期借入金12億54百万円であります。

純資産合計は59億65百万円(前年度比103.9%)であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、37億89百万円(前年同期は43億10百万円)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、10億16百万円(前年同期は12億65百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億32百万円、減価償却費1億66百万円の計上、賞与引当金の減少額1億16百万円、売上債権の減少額4億4百万円、たな卸資産の減少額1億36百万円、法人税等の支払額2億47百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、63百万円(前年同期は5億26百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出97百万円、有形固定資産の取得による支出1億57百万円、有形固定資産の売却による収入1億39百万円、投資有価証券の取得による支出1億円、投資有価証券の売却による収入71百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億41百万円(前年同期は3億36百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億10百万円、配当金の支払額93百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表いたしました平成28年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響は軽微であります。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

平成28年3月31日に「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までは32.06%から30.69%へ、平成31年1月1日以降は32.06%から30.45%へ変更されます。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,534	3,892,927
受取手形及び売掛金	5,229,938	5,135,826
完成工事未収入金	1,543,670	1,216,550
商品及び製品	273,814	285,069
仕掛品	6,424	7,412
未成工事支出金	1,443,366	1,257,482
原材料及び貯蔵品	184,135	213,341
その他	1,628,806	809,219
貸倒引当金	△20,394	△21,176
流動資産合計	13,656,295	12,796,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,187	1,644,984
減価償却累計額	△375,578	△410,042
建物及び構築物(純額)	1,272,608	1,234,941
機械装置及び運搬具	1,664,512	1,771,447
減価償却累計額	△572,867	△661,623
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,645	1,109,824
土地	1,626,112	1,539,697
建設仮勘定	83,844	126,044
その他	659,585	598,890
減価償却累計額	△402,602	△371,946
その他(純額)	256,982	226,944
有形固定資産合計	4,331,194	4,237,452
無形固定資産		
のれん	61,774	53,362
その他	54,529	48,597
無形固定資産合計	116,304	101,959
投資その他の資産		
投資有価証券	980,259	962,777
その他	496,549	516,595
貸倒引当金	△169,239	△178,965
投資その他の資産合計	1,307,569	1,300,406
固定資産合計	5,755,068	5,639,818
資産合計	19,411,364	18,436,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,799	1,786,244
工事未払金	1,111,981	1,424,154
短期借入金	5,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	559,848	539,748
未払法人税等	197,136	141,820
未成工事受入金	747,858	645,296
賞与引当金	237,098	120,542
引当金	119,383	105,410
その他	1,489,814	965,994
流動負債合計	11,598,918	10,729,211
固定負債		
長期借入金	1,544,185	1,254,051
引当金	98,073	105,139
資産除去債務	102,241	106,483
その他	327,224	275,643
固定負債合計	2,071,724	1,741,318
負債合計	13,670,642	12,470,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,823,994	2,103,766
自己株式	△159,471	△154,080
株主資本合計	5,414,207	5,699,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,087	333,854
為替換算調整勘定	△43,573	△67,280
その他の包括利益累計額合計	326,514	266,573
純資産合計	5,740,721	5,965,943
負債純資産合計	19,411,364	18,436,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,716,910	16,009,183
売上原価	13,696,326	12,934,676
売上総利益	3,020,584	3,074,507
販売費及び一般管理費	2,548,607	2,596,831
営業利益	471,977	477,675
営業外収益		
受取利息	3,507	990
受取配当金	5,358	6,941
仕入割引	82,727	76,519
保険解約返戻金	—	38,255
その他	20,190	42,940
営業外収益合計	111,784	165,647
営業外費用		
支払利息	28,485	25,605
貸倒引当金繰入額	△423	△401
支払手数料	12,867	12,957
その他	7,771	10,148
営業外費用合計	48,700	48,310
経常利益	535,061	595,012
特別利益		
固定資産売却益	265	30,234
投資有価証券売却益	31,185	7,881
関係会社株式売却益	823	—
特別利益合計	32,274	38,116
特別損失		
固定資産売却損	1,077	1,087
投資有価証券売却損	2,346	—
その他	29	0
特別損失合計	3,454	1,087
税金等調整前四半期純利益	563,881	632,040
法人税、住民税及び事業税	146,811	175,376
法人税等調整額	111,049	83,826
法人税等合計	257,861	259,203
四半期純利益	306,019	372,837
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△171	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,190	372,837

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	306,019	372,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,616	△36,233
為替換算調整勘定	17,169	△23,707
その他の包括利益合計	169,786	△59,940
四半期包括利益	475,806	312,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,977	312,896
非支配株主に係る四半期包括利益	△171	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	563,881	632,040
減価償却費	147,420	166,893
のれん償却額	30,467	10,672
保険解約返戻金	—	△38,255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,400	10,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160,293	△116,555
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,296	△17,450
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△394	46
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,904	3,450
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△25,054	△20
受取利息及び受取配当金	△8,866	△7,931
支払利息	28,485	25,605
固定資産売却損益(△は益)	812	△29,146
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,839	△7,881
関係会社株式売却損益(△は益)	△823	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,037,713	404,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	409,324	136,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△773,369	△32,512
未成工事受入金の増減額(△は減少)	126,314	△88,153
その他	363,278	231,634
小計	1,631,455	1,283,111
利息及び配当金の受取額	8,578	7,417
利息の支払額	△29,447	△26,941
法人税等の支払額	△345,414	△247,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,171	1,016,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,300	△97,323
定期預金の払戻による収入	58,120	58,500
有形固定資産の取得による支出	△559,348	△157,339
有形固定資産の売却による収入	1,291	139,878
投資有価証券の取得による支出	△160,095	△100,417
投資有価証券の売却による収入	171,395	71,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,780	—
貸付金の回収による収入	1,829	2,251
その他	11,654	19,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,233	△63,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	462,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△389,281	△310,234
配当金の支払額	△117,883	△93,066
リース債務の返済による支出	△18,467	△38,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,368	△441,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,570	△23,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,087,877	487,570
現金及び現金同等物の期首残高	3,222,535	3,301,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,310,412	3,789,504

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,725,660	8,684,872	16,410,532	306,378	16,716,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,652	169	3,822	205	4,027
計	7,729,312	8,685,041	16,414,354	306,584	16,720,938
セグメント利益又は損失(△)	534,087	322,314	856,402	△54,040	802,362

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	856,402
「その他」の区分の損失(△)	△54,040
セグメント間取引消去	81,419
全社費用(注)	△411,804
四半期連結損益計算書の営業利益	471,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,966,246	7,692,611	15,658,858	350,325	16,009,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,136	849	5,986	163	6,149
計	7,971,382	7,693,461	15,664,844	350,488	16,015,333
セグメント利益	570,735	262,294	833,030	15,942	848,972

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	833,030
「その他」の区分の利益	15,942
セグメント間取引消去	68,771
全社費用(注)	△440,068
四半期連結損益計算書の営業利益	477,675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。